

枚方教育

No. 1836
2020. 5.28

枚方教職員組合

枚方市西禁野一丁目三
TEL 八四八・三三〇〇
FAX 八四八・三〇五二

枚方教組

「学校再開への緊急要望書」を市教委へ提出

枚方教職員組合は5月25日に市教委に対して、学校再開に向けての現場の切実な要望や声を集め、「学校再開に向けての要望書」として提出。市教委としてこれを受け止めて、実現のための取り組みを求めました。

学校再開の通知 感染防止の懸念 現場の負担

市教委は5月22日(金)に6月1日からの学校再開に向けた通知を出し、
①5/31まで臨時休校、
6/1(月)から短縮授業
②6/15(月)から通常の活動再開
③6/12(金)まで「臨時的な児童生徒の居場所」は引き続き「共同実施」で運営としています。
6月1日からは授業は再開されますが、短縮授業で、三密を避けるための分散登校となります。
感染防止対策のための教室確保や体温計、消毒剤などの確保など対応におわれています。

要望書の主な内容

- ①感染防止対策のための資材配当や予算、養護教諭への人や予算の支援を
- ②就学援助の拡充、特別事情認定などの周知
- ③留守家庭児童会の人員・予算の拡充、民間委託の撤回
- ④少人数学級の実施、大規模校の解消
- ⑤統廃合計画、小中一貫校の中止撤回
- ⑥給食調理員など人員予算の拡充、現場の配膳、喫食などの負担軽減
- ⑦土曜授業増や夏休み削減を安易に行わず、文科省に学習内容精選・削減を求めると
- ⑧市教委のイベント業務、「たて持ちな」どの課題、研修などの見直し、軽減
- ⑨入試範囲削減やチャレンジテスト中止を府に求めること
- ⑩評価育成システム、府費講師、市費講師の人事評価を中止すること
- ⑪教職員の感染防止に万全を期すこと
- ⑫学校再開後も、勤務時間上限の規則の遵守や勤務時間、休憩、休暇の法令規則を厳守すること、
- ⑬市費教職員との勤務条件の格差の解消

分散登校の中で、同じ授業を2度実施したり、入れ替え時の消毒、登下校の対応など、教職員が1日に対応する時間が伸び負担も大きくなっています。

現場の切実な要求、声を要望書に

枚方教組は、学校再開に向けての通知を受けて、5月25日(月)に緊急に市教委あてに「学校再開に向けた緊急要望書」をまとめて提出。現場の切実な要求や声に応えた取り組みを求めました。とりわけ、学習内容の精選

きくなっています。変則的な分散登校の後の給食実施でも、小一生へのアレルギー対応をはじめ、不安の声もきかれます。

公務員切り、民営化と非正規だよりの末に

「もう限界、でもできないとは言えない」

「なぜ自分たちは違っ扱いなのか！」

留守家庭指導員の声

「少ない人数で多くの子どもを受け入れて対応する毎日。8から7までの長時間勤務があまりにも長く続き、心身ともに限界を超える。けど、民間委託がいわれている中で『できない』とは言えない。枚方教育の記事を見て、私たちの言いたい事を代わりに、はっきりと言ってくれていて、感動しました。」

市費教職員の怒りの訴え

「(組合事務所への電話での訴え)同じように仕事をしを国に求めること、三密対策からも少人数学級実現や大規模校の解消、大規模校になる統廃合計画の中止などを求めています。」

26日(火)には、分散登校期間の短縮授業を同じような形で各学校に実施することが求められ、現場では時間割の作り直しや授業の体制の再編成に追われています。

3時間ずつの短縮授業で、昼休憩の時間確保もママなりにません。

教科書の履修を優先させて子どもへの負担を大きくする恐れもめぐりません。

再開した学校で、子どもたちをゆつたりと受けとめられる条件作りこそ求められます。

コロナ感染拡大から子どもを守り、豊かな成長・発達を保障するための全教の提言

全日本教職員組合は5月20日に提言を発表。学校再開に当たり、不安やストレスにさらされた子どもたちを丸ごと受けとめ、学校を安心して過ごせる場にする事を最優先にすることを呼びかけています。

統廃合・民営化やめ、少人数学級実現こそ

提言では、感染対策と学習保障のためにも、日本がサボリ続けている少人数学級(20人以下)の実現を求め、教職員定数の抜本的増加を求めています。大規模校や40人の学級、今の教職員数では不可能なのは明らかです。

複数年で指導含めた、柔軟な教育課程を

グローバル競争を至上命題に、あまりに過重で多すぎる学習内容、高度すぎる学習課題を見直し、子どもの実態に応じた柔軟な教育課程を進めることを呼びかけています。

特に、前例のない休校期間からも、学習内容の履修を優先して、詰め込み、学校嫌い、大量の落ちこぼしが懸念されます。

文科省も、複数年で学習を取り戻すことが可能と特例措置の通知を出している点からも、早急に、学習内容の見直しが求められます。

この間、枚方教組や組合員に寄せられた声です。留守家庭児童会の指導員も長期にわたる児童の受け入れで負担は限界を超えているのに声を上げられない、切実な実態を訴えてくれました。

市費教職員も職場で同じ業務・責任を担いながらも、現実

には待遇の明らかな格差を突きつけられ、やり場のない怒りを訴えられていました。
政策の方向転換こそ
「公務員や公共サービスは費用も無駄も多すぎる、とにかく民営化で公務員と人件費削減を」が強調され、挙げ句の果てに近年の大災害での機能不全やコロナ危機での医療崩壊、社会崩壊の危機を招き、減らしすぎた公務員と、非正規にぎりぎりで支えてもらう社会になっています。
日本の医療体制、教育、子育て制度はすでに発展途上国並みの実態にまで来ています。
危機の中で明らかに、これまでの国や府・市の政策の方向を転換させるために力を合わせることが求められています。